

平成28年建築着工統計の概要

情報政策課 建設経済統計調査室

1. 建築物の概要

平成28年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億3296万2千㎡、前年比2.7%増と3年ぶりに増加し、工事費予定額は26兆3,150億円、前年比5.6%増と2年連続の増加となったことである。(表1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに増加したため、全体では2.7%増と3年ぶりの増加となった。

公共建築主は、740万㎡、0.7%増と昨年の減少から再びの増加となった。

公共建築主の内訳をみると国は130万6千㎡、49.2%増、都道府県は167万1千㎡、0.2%増、市区町村は442万2千㎡、7.9%減となった。

民間建築主は、1億2,556万2千㎡、2.8%増と3年ぶりの増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は6,445万8千㎡、4.4%増、会社でない団体は907万6千㎡、0.3%減、個人は5,202万8千㎡、1.5%増となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,657万9千㎡、5.5%増と2年連続の増加となった。非木造建築物は、7,638万3千㎡、0.7%増と3年ぶりの増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、4,911万3千㎡、0.1%増と3年ぶりの増加となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,381万7千㎡、2.5%増と4年ぶりの増加となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、228万9千㎡、12.0%減と3年連続の減少となった。(表2、図1)

表1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位:千㎡、億円、%)

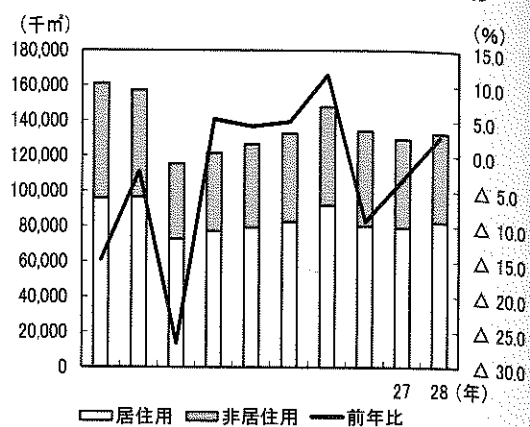
区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年 比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
19	160,991	△ 14.8	248,943	△ 13.7	7,358	△ 10.7	14,640	△ 10.6	153,633	△ 15.0	234,303	△ 13.9
20	157,411	△ 2.2	268,082	7.7	7,585	3.1	16,213	10.7	149,826	△ 2.5	251,869	7.5
21	115,486	△ 26.6	204,066	△ 23.9	8,033	5.9	17,230	6.3	107,453	△ 28.3	186,836	△ 25.8
22	121,455	5.2	206,913	1.4	8,272	3.0	17,822	3.4	113,183	5.3	189,091	1.2
23	126,509	4.2	213,030	3.0	8,470	2.4	17,890	0.4	118,039	4.3	195,140	3.2
24	132,609	4.8	220,260	3.4	8,602	1.6	18,033	0.8	124,006	5.1	202,227	3.6
25	147,853	11.5	254,907	15.7	9,587	11.4	21,977	21.9	138,266	11.5	232,930	15.2
26	134,021	△ 9.4	246,060	△ 3.5	9,717	1.4	24,046	9.4	124,305	△ 10.1	222,013	△ 4.7
27	129,444	△ 3.4	249,132	1.2	7,346	△ 24.4	19,273	△ 19.8	122,098	△ 10.1	229,859	3.5
28	132,962	2.7	263,150	5.6	7,400	0.7	21,665	12.4	125,562	2.8	241,485	5.1

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）

年	面 積						計に対する居住用の割合
	計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比	
19	160,991	△ 14.8	95,885	△ 17.0	65,106	△ 11.2	59.6
20	157,411	△ 2.2	96,448	0.6	60,963	△ 6.4	61.3
21	115,486	△ 26.6	72,538	△ 24.8	42,947	△ 29.6	62.8
22	121,455	5.2	76,934	6.1	44,521	3.7	63.3
23	126,509	4.2	79,254	3.0	47,254	6.1	62.6
24	132,609	4.8	82,424	4.0	50,184	6.2	62.2
25	147,853	11.5	91,726	11.3	56,127	11.8	62.0
26	134,021	△ 9.4	80,204	△ 12.6	53,818	△ 4.1	59.8
27	129,444	△ 3.4	78,929	△ 1.6	50,515	△ 6.1	61.0
28	132,962	2.7	82,210	4.2	50,753	0.5	61.8

(単位：千㎡、%)

図-1 建築物の着工床面積の推移



□居住用 ■非居住用 —前年比

表-2 用途別着工建築物（床面積）

		27年			28年		
		床面積	前年比	構成比	床面積	前年比	構成比
建築物計		129,444	△ 3.4	100.0	132,962	2.7	100.0
居住用		78,929	△ 1.6	61.0	82,210	4.2	61.8
居住専用		75,147	△ 1.1	58.1	78,418	4.4	59.0
居住産業併用		3,782	△ 9.7	2.9	3,792	0.2	2.9
非居住用		50,515	△ 6.1	39.0	50,753	0.5	38.2
用途別	農林水産業用	1,693	0.8	1.3	2,166	27.9	1.6
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	1,037	14.6	0.8	1,108	6.9	0.8
	製造業用	9,094	14.9	7.0	8,328	△ 8.4	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業用	556	△ 4.1	0.4	635	14.3	0.5
	情報通信業用	391	△ 29.8	0.3	439	12.4	0.3
	運輸業用	5,576	15.4	4.3	6,144	10.2	4.6
	卸売業・小売業用	7,563	△ 20.0	5.8	8,021	6.1	6.0
	金融業・保険業用	594	58.7	0.5	404	△ 31.9	0.3
	不動産業用	2,499	65.5	1.9	1,597	△ 36.1	1.2
	宿泊業、飲食サービス業用	1,683	14.0	1.3	2,651	57.5	2.0
	教育、学習支援業用	4,847	△ 13.7	3.7	4,323	△ 10.8	3.3
	医療、福祉用	7,130	△ 29.6	5.5	7,241	1.5	5.4
	その他のサービス業用	4,210	△ 6.0	3.3	4,137	△ 1.8	3.1
	公務用	2,159	△ 17.6	1.7	2,150	△ 0.4	1.6
	その他	1,484	△ 12.4	1.1	1,409	△ 5.0	1.1

(単位：千㎡、%)

①居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、8,221万㎡、4.2%増と3年ぶりの増加となった。

内訳をみると、居住専用建築物は7,841万8千㎡、4.4%増と3年ぶりの増加、居住産業併用建築物は379万2千㎡、0.2%増と3年ぶりの増加となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、61.8%と2年連続で6割を上回った。(表-1-1・2、図-1)

②非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみる

と、全体で5,075万3千㎡、0.5%増と3年ぶりの増加となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.6%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.8%、製造業用は6.3%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.5%、情報通信業用は0.3%、運輸業用は4.6%、卸売業、小売業用は6.0%、金融業、保険業用は0.3%、不動産業用は1.2%、宿泊業、飲食サービス業用は2.0%、教育、学習支援業用は3.3%、医療、福祉用は5.4%、その他のサービス業用

表-3 用途別着工建築物（床面積）

(単位：千㎡、%)

年	使 途 別 床 面 積													
	事務所	前年比	店舗	前年比	工場・ 作業場	前年比	倉庫	前年比	学校の 校舎	前年比	病院・ 診療所	前年比	その他	前年比
19	7,053	△ 10.2	13,274	13.7	12,486	△ 21.2	8,381	△ 15.8	3,811	△ 11.1	3,007	△ 0.7	17,095	△ 17.5
20	8,659	22.8	8,828	△ 33.5	13,095	4.9	7,979	△ 4.8	3,749	△ 1.6	2,363	△ 21.4	16,290	△ 4.7
21	6,941	△ 19.8	5,852	△ 33.7	6,492	△ 50.4	4,601	△ 42.3	4,151	10.7	2,265	△ 4.2	12,645	△ 22.4
22	6,350	△ 8.5	5,914	1.1	6,470	△ 0.3	4,228	△ 8.1	4,453	7.3	2,771	22.4	14,335	13.4
23	5,684	△ 10.5	5,365	△ 9.3	6,794	5.0	5,478	29.6	4,572	2.7	4,791	72.9	14,569	1.6
24	6,125	7.8	6,590	22.8	8,321	22.5	6,168	12.6	4,353	△ 4.8	3,788	△ 20.9	14,839	1.9
25	6,615	8.0	8,312	26.1	8,342	0.2	6,779	9.9	4,753	9.2	3,815	0.7	17,511	18.0
26	5,721	△ 13.5	7,658	△ 7.9	7,484	△ 10.3	7,925	16.9	4,473	△ 5.9	4,023	5.4	16,535	△ 5.6
27	6,541	14.3	6,083	△ 20.6	8,888	18.8	8,087	2.1	3,670	△ 18.0	2,659	△ 33.9	14,586	△ 11.8
28	6,051	△ 7.5	6,062	△ 0.4	8,119	△ 8.7	8,888	9.9	3,346	△ 8.8	2,740	3.0	15,546	6.6

(単位：千㎡、%)

は3.1%、公務用は1.6%、その他は1.1%となっている。(表-2)

③非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所605万1千㎡、7.5%減、店舗606万2千㎡、0.4%減、工場・作業場811万9千㎡、8.7%減、倉庫888万8千㎡、9.9%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、民間建築主は4.7%増と増加したが、公共建築主は19.0%減と減少したため、全体では334万6千㎡、8.8%減と3年連続の減少となった。

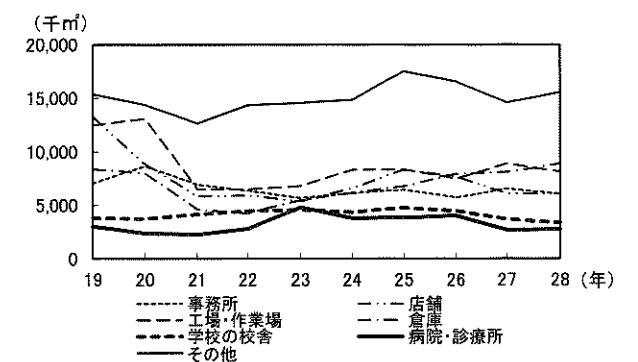
病院・診療所を建築主別でみると、公共建築主は8.1%増と増加し、民間建築主も1.9%増と増加したため、全体で274万㎡、3.0%増と昨年の減少から再びの増加となった。(表-3、図-2)

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は26兆3,150億円、5.6%増と2年連続の増加となった。

建築主別でみると、公共建築主は2兆1,665億円、12.4%増と昨年の減少から再びの増加となり、民間建築主は24兆1,485億円、5.1%増と2年連続の増加となった。(表-1-1)

図-2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成28年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比6.4%増の967,237戸と2年連続の増加(27年は1.9%増の909,299戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年比4.2%増の7,818万3千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を1.7㎡下回り80.8㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、給与住宅は減少したが、持家・貸家・分譲住宅は増加した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を1.0ポイント下回り30.2%、貸家は前年を1.7ポイント上回り43.3%、分譲住宅は前年を0.6ポイント下回り25.9%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は43.5%(27年は44.5%)と8年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、43.1%(27年は42.3%)と8年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が6.9%増と2年連続の増加、着工床面積が4.3%増と3年ぶりの増

加、住宅金融支援機構融資による新設住宅は着工戸数が3.1%増、着工床面積が4.3%増。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は0.9%減の114,570戸と昨年の増加から再びの減少。プレハブ新設住宅の着工戸数は3.5%増の148,528戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は7.9%増の123,713戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、民間資金住宅が3.0%増と増加し、住宅金融支援機構融資住宅も4.9%増と増加したため、全体では3.2%増と3年ぶりの増加となった。

貸家については、公的資金住宅は0.4%増と増加し、民間資金住宅も11.6%増と増加したため、全体では10.5%増と5年連続の増加となった。

分譲住宅は、新設マンションが0.9%減と減少したが、一戸建住宅が8.2%増と増加したため、全体で3.9%増と2年連続の増加となった。

平成28年の着工動向を四半期別にみると、

第1・四半期は持家1.7%増、貸家6.0%増、給与住宅9.6%減、分譲住宅9.3%増となり、全体で216,390戸、5.5%増となった。

第2・四半期は持家2.1%増、貸家11.0%増、給与住宅0.4%増、分譲住宅0.5%減となり、全体で247,079戸、4.9%増となった。

第3・四半期は持家3.9%増、貸家11.2%増、給与住宅21.0%増、分譲住宅3.6%増となり、全体で253,072戸、7.1%増となった。

第4・四半期は持家4.6%増、貸家13.0%増、給与住宅16.1%減、分譲住宅3.8%増となり、全体で250,696戸、7.9%増となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は86万2千戸、6.9%増と2年連続の増加。公的資金住宅は10万6千戸、2.6%増と2年連続の増加。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2割台、16～18年は1割台、19年は1割を下回ったが、20～28年は9年連

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸、%)

年	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
19	1,060,741	△ 17.8	504,546	△ 9.8	47.6	556,195	△ 23.9	52.4
20	1,093,519	3.1	516,875	2.4	47.3	576,644	3.7	52.7
21	788,410	△ 27.9	430,121	△ 16.8	54.6	358,289	△ 37.9	45.4
22	813,126	3.1	460,134	7.0	56.6	352,992	△ 1.5	43.4
23	834,117	2.6	464,837	1.0	55.7	369,280	4.6	44.3
24	882,797	5.8	486,756	4.7	55.1	396,041	7.2	44.9
25	980,025	11.0	549,971	13.0	56.1	430,054	8.6	43.9
26	892,261	△ 9.0	489,463	△ 11.0	54.9	402,798	△ 6.3	45.1
27	909,299	1.9	504,318	3.0	55.5	404,981	0.5	44.5
28	967,237	6.4	546,336	8.3	56.5	420,901	3.9	43.5

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸、%)

年	総 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 住 宅		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
19	1,060,741	△ 17.8	530,055	△ 10.1	50.0	530,686	△ 24.3	50.0
20	1,093,519	3.1	538,103	1.5	49.2	555,416	4.7	50.8
21	788,410	△ 27.9	465,468	△ 13.5	59.0	322,942	△ 41.9	41.0
22	813,126	3.1	506,369	8.8	62.3	306,757	△ 5.0	37.7
23	834,117	2.6	516,290	2.0	61.9	317,827	3.6	38.1
24	882,797	5.8	536,643	3.9	61.9	346,154	8.9	39.2
25	980,025	11.0	598,887	11.6	61.1	381,138	10.1	38.9
26	892,261	△ 9.0	522,586	△ 12.7	58.6	369,675	△ 3.0	41.4
27	909,299	1.9	524,334	0.3	57.7	384,965	4.1	42.3
28	967,237	6.4	550,408	5.0	56.9	416,829	8.3	43.1

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)

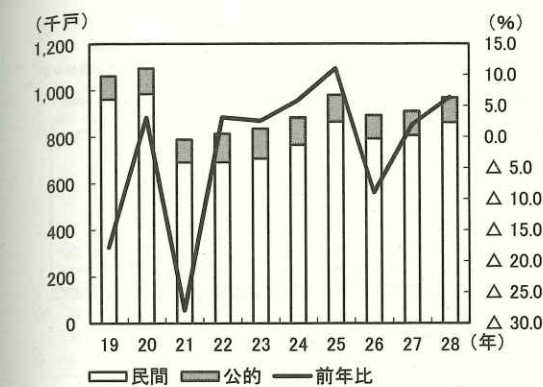


表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸、%)

年	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年比	民間資金	前年比	公的資金	前年比	
19	1,061	△ 17.8	961	△ 16.2	100	△ 30.5	9.4
20	1,094	3.1	984	2.4	109	9.3	10.0
21	788	△ 27.9	690	△ 29.9	98	△ 9.8	12.5
22	813	3.1	691	0.1	122	24.4	15.1
23	834	2.6	706	2.3	128	4.3	15.3
24	883	5.8	766	8.4	117	△ 8.3	13.3
25	980	11.0	864	12.9	116	△ 1.3	11.8
26	892	△ 9.0	792	△ 8.3	100	△ 13.5	11.2
27	909	1.9	806	1.8	103	2.9	11.3
28	967	6.4	862	6.9	106	2.6	10.9

続で1割台となった。(表-6、図-3)

(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が25万8千戸、3.0%増と3年ぶりの増加となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が4.9%増と増加したため、公的資金住宅全体では3万4千戸、4.2%増と2年連続の増加となった。全体では29万2千戸、10.5%増と3年ぶりの増加となった。

住宅金融支援機構融資住宅の持家全体に占める割合は、元年、2年は50.5%、3年は46.3%と縮小傾向にあったが、4年は52.4%、5年は60.6%、6年は64.4%、7年は55.3%、8年は58.8%と6割前後で推移、9年は51.3%、10年は48.1%と2年連続で縮小した。11年は58.0%と拡大したが、12年は46.7%、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%と大きく縮小し、18年は2.1%、19年は1.5%、20年は1.7%、21年は2.2%と2%台前後で推移していたが、22年は7.0%、23年は8.8%と大きく拡大した。24年は6.5%、25年は4.6%、26年は3.9%と3年連続で縮小し、27年は5.4%、28年は5.5%と2年連続で拡大した。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年は19.8%、15年は19.4%、16年

は19.5%、17年は19.5%、18年は18.7%、19年は18.2%、20年は17.8%、21年は17.5%、22年は17.1%、23年は17.0%、24年は16.9%、25年は15.5%、26年は15.6%、27年は15.1%、28年は14.8%と15年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は14万1千戸、2.5%増と増加し、その他地域は15万1千戸、3.7%増と増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が6万戸、0.6%減と減少したが、中部圏が4万4千戸、3.4%増、近畿圏が3万6千戸、7.0%増と増加した。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が38万1千戸、11.6%増と増加、公的資金住宅は、公営住宅、住宅金融支援機構融資住宅が減少したが、都市再生機構建設住宅、その他の住宅が増加したため、公的資金住宅全体では3万7千戸、0.4%増と増加し、全体では41万9千戸、10.5%増と5年連続の増加となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同住宅)にみると、木造一戸建が8千戸、0.1%増、木造長屋建が8万3千戸、11.1%増、木造共同住宅が7万

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

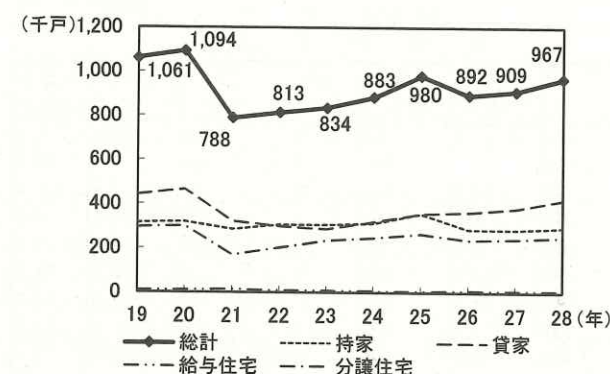


表-7 利用関係別着工新設住宅(戸数)

年	利用関係別戸数									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
19	1,061	△ 17.8	315	△ 12.2	442	△ 18.7	9	1.5	295	△ 22.3
20	1,094	3.1	319	1.2	465	5.2	10	8.2	300	1.8
21	788	△ 27.9	285	△ 10.6	321	△ 30.8	13	32.9	169	△ 43.7
22	813	3.1	305	7.2	298	△ 7.3	8	△ 40.6	202	19.6
23	834	2.6	306	0.1	286	△ 4.1	8	1.1	235	16.2
24	883	5.8	312	2.0	319	11.4	6	△ 27.3	247	5.2
25	980	11.0	355	13.9	356	11.8	5	△ 13.9	264	6.9
26	892	△ 9.0	285	△ 19.6	362	1.7	7	45.7	237	△ 10.0
27	909	1.9	283	△ 0.7	379	4.6	6	△ 18.4	241	1.6
28	967	6.4	292	3.1	419	10.5	6	△ 2.3	251	3.9

3千戸、23.9%増といずれも増加したため、木造全体では16万4千戸、15.8%増となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、9.9%減、長屋建3万1千戸、4.8%減と減少したが、共同住宅が22万3千戸、9.4%増と増加したため、非木造全体で25万5千戸、7.4%増となった。

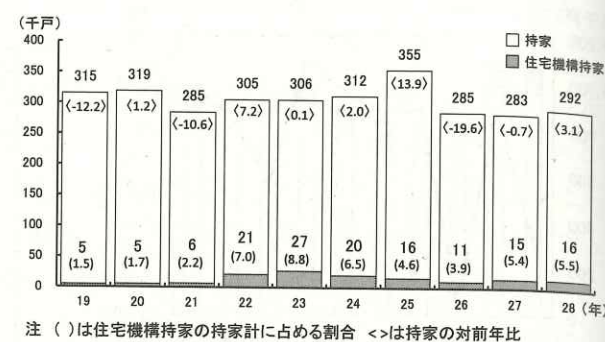
貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は24万7千戸、9.9%増、その他地域は17万2千戸、11.5%増といずれも増加した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が14万9千戸、10.1%増、中部圏が4万戸、9.6%増、近畿圏が5万8千戸、9.5%増となった。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が21万8千戸、3.9%増と2年連続増加し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅が6.6%増となり、公的資金住宅全体では3万3千戸、3.6%増と4年ぶりに増加し、全体では25万1千戸、3.9%増と2年連続の増加となった。

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注()は住宅機構持家の持家計に占める割合 <>は持家の対前年比

表-8 利用関係別着工新設住宅(床面積)

(単位: 千㎡, %)

年	利用関係別床面積									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
19	90,651	△ 16.7	41,562	△ 13.0	20,290	△ 18.8	623	0.7	28,176	△ 20.5
20	90,768	0.1	41,562	△ 0.0	20,945	3.2	649	4.2	27,612	△ 2.0
21	68,324	△ 24.7	36,376	△ 12.5	15,261	△ 27.1	763	17.6	15,924	△ 42.3
22	72,910	6.7	38,533	5.9	14,849	△ 2.7	505	△ 33.8	19,023	19.5
23	75,355	3.4	38,375	△ 0.4	14,619	△ 1.5	560	11.0	21,800	14.6
24	78,413	4.1	38,913	1.4	16,242	11.1	412	△ 26.4	22,845	4.8
25	87,210	11.2	44,371	14.0	18,182	11.9	412	0.1	24,245	6.1
26	75,681	△ 13.2	35,342	△ 20.3	18,062	△ 0.7	512	24.1	21,765	△ 10.2
27	75,059	△ 0.8	34,825	△ 1.5	18,334	1.5	397	△ 22.4	21,502	△ 1.2
28	78,183	4.2	35,662	2.4	19,639	7.1	432	8.7	22,451	4.4

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

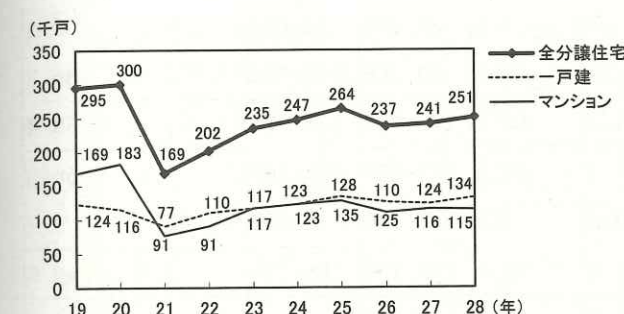
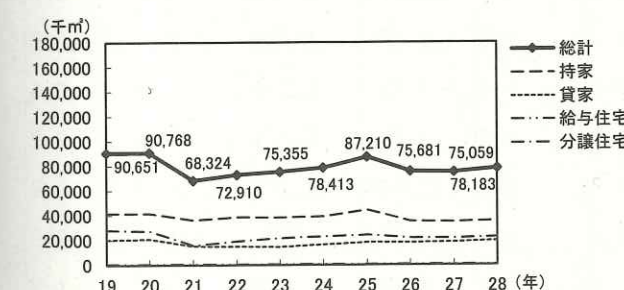


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



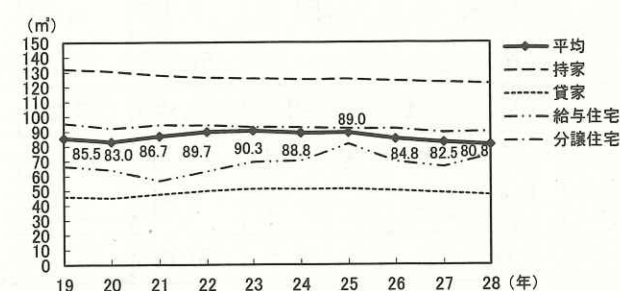
域は5万3千戸、5.1%増といずれも増加した。

新設マンションは、三大都市圏が9万5千戸、0.1%増と増加したが、その他地域は1万9千戸、5.8%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が6万5千戸、2.7%増、中部圏が6千戸、19.2%減、近畿圏が2万4千戸、0.6%減となった。(表-7、図-4、5、6)

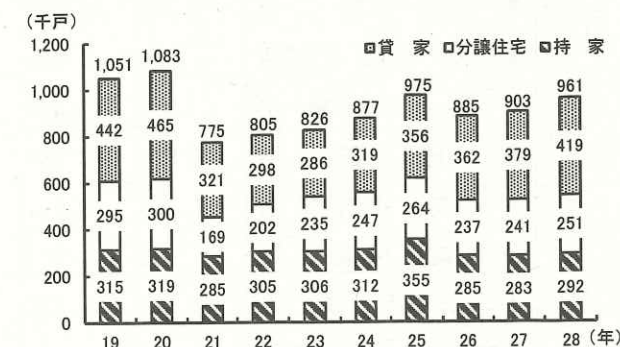
(3) 新設住宅の着工床面積

新設住宅の着工床面積は、全体で7,818万3千㎡、4.2%増と3年ぶりの増加となった。

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)



利用関係別に内訳をみると、持家は3,566万2千㎡、2.4%増、貸家は1,963万9千㎡、7.1%増、分譲住宅は2,245万1千㎡、4.4%増となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では80.8㎡と前年より1.7㎡下回った。

利用関係別にみると、持家は122.0㎡と前年を0.9㎡下回った。貸家は46.9㎡と前年を1.5㎡下回った。分譲住宅は89.6㎡と前年を0.5㎡上回った。また、新設マンションは73.9㎡と前年を0.4㎡下回った。(表-8、図-7、8)

平成 28 年建築着工統計調査報告 (28 年 1 月～28 年 12 月)

建 築 物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)				
		27 年	28 年	前年比	構成比	27 年	28 年	前年比	構成比	
建 築 物 計		129,444	132,962	2.7	100.0	249,132	263,150	5.6	100.0	
建 築 主 別	公 共	7,346	7,400	0.7	5.6	19,273	21,665	12.4	8.2	
	国	876	1,306	49.2	1.0	2,473	4,639	87.5	1.8	
	都 道 府 県	1,667	1,671	0.2	1.3	4,088	4,450	8.9	1.7	
	市 区 町 村	4,803	4,422	-7.9	3.3	12,712	12,576	-1.1	4.8	
	民 間	122,098	125,562	2.8	94.4	229,859	241,485	5.1	91.8	
	会 社	61,714	64,458	4.4	48.5	112,244	120,074	7.0	45.6	
	会 社 で な い 団 体	9,107	9,076	-0.3	6.8	23,209	24,677	6.3	9.4	
	個 人	51,277	52,028	1.5	39.1	94,406	96,734	2.5	36.8	
	用 途 別	居 住 用	78,929	82,210	4.2	61.8	147,938	156,370	5.7	59.4
		居 住 専 用	75,147	78,418	4.4	59.0	139,208	146,301	5.1	55.6
居 住 産 業 併 用		3,782	3,792	0.2	2.9	8,730	10,069	15.3	3.8	
被 居 住 用		50,515	50,753	0.5	38.2	101,194	106,780	5.5	40.6	
農 林 水 産 業 用		1,693	2,166	27.9	1.6	1,866	2,129	14.1	0.8	
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用		1,037	1,108	6.9	0.8	1,453	1,760	21.2	0.7	
製 造 業 用		9,094	8,328	-8.4	6.3	16,318	15,379	-5.8	5.8	
電気・ガス・熱供給・水道業用		556	635	14.3	0.5	1,289	1,328	3.1	0.5	
情 報 通 信 業 用		391	439	12.4	0.3	1,236	1,259	1.8	0.5	
運 輸 業 用		5,576	6,144	10.2	4.6	7,532	8,374	11.2	3.2	
卸売業、小売業用		7,563	8,021	6.1	6.0	12,048	14,979	24.3	5.7	
金融業、保険業用		594	404	-31.9	0.3	2,616	1,532	-41.4	0.6	
不 動 産 業 用		2,499	1,597	-36.1	1.2	5,860	3,516	-40.0	1.3	
宿泊業、飲食サービス業用		1,683	2,651	57.5	2.0	4,228	7,885	86.5	3.0	
教育、学習支援業用		4,847	4,323	-10.8	3.3	12,323	11,849	-3.8	4.5	
医 療、 福 祉 用		7,130	7,241	1.5	5.4	17,243	18,522	7.4	7.0	
その他のサービス業用		4,210	4,137	-1.8	3.1	8,090	9,137	12.9	3.5	
公 務 用		2,159	2,150	-0.4	1.6	6,213	6,573	5.8	2.5	
そ の 他		1,484	1,409	-5.0	1.1	2,879	2,557	-11.2	1.0	
構 造 別		木 造	53,615	56,579	5.5	42.6	88,684	93,909	5.9	35.7
	非 木 造	75,828	76,383	0.7	57.4	160,448	169,241	5.5	64.3	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,601	2,289	-12.0	1.7	6,822	7,060	3.5	2.7	
	鉄筋コンクリート造	23,233	23,817	2.5	17.9	55,827	60,548	8.5	23.0	
	鉄 骨 造	49,077	49,113	0.1	36.9	96,832	100,241	3.5	38.1	
	コンクリートブロック造	90	109	21.3	0.1	149	196	32.1	0.1	
	そ の 他	828	1,054	27.4	0.8	819	1,196	46.0	0.5	

新 設 住 宅

			戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
			27 年	28 年	前年比	構成比	27 年	28 年	前年比	構成比
新 設 住 宅 計			909,299	967,237	6.4	100.0	75,059	78,183	4.2	100.0
建主 築別	公 民	共 間	17,047	17,659	3.6	1.8	1,133	1,168	3.1	1.5
			892,252	949,578	6.4	98.2	73,926	77,015	4.2	98.5
利用 関係別	持 貸 給 与 分 譲	家 家	283,366	292,287	3.1	30.2	34,825	35,662	2.4	45.6
			378,718	418,543	10.5	43.3	18,334	19,639	7.1	25.1
		住 宅	6,014	5,875	-2.3	0.6	397	432	8.7	0.6
		住 宅	241,201	250,532	3.9	25.9	21,502	22,451	4.4	28.7
資 金 別		民 間 資 金	806,400	861,669	6.9	89.1	65,654	68,498	4.3	87.6
		公 的 資 金	102,899	105,568	2.6	10.9	9,405	9,686	3.0	12.4
		公 営 住 宅	13,692	13,038	-4.8	1.3	882	815	-7.5	1.0
		住宅金融機構融資住宅	44,761	46,161	3.1	4.8	4,544	4,740	4.3	6.1
		都市再生機構建設住宅	2,092	2,636	26.0	0.3	158	182	14.8	0.2
		そ の 他 の 住 宅	42,354	43,733	3.3	4.5	3,822	3,949	3.3	5.1
構 造 別		木 造	504,318	546,336	8.3	56.5	48,279	50,992	5.6	65.2
		非 木 造	404,981	420,901	3.9	43.5	26,780	27,191	1.5	34.8
		鉄骨鉄筋コンクリート造	4,453	6,146	38.0	0.6	323	431	33.5	0.6
		鉄筋コンクリート造	234,013	243,512	4.1	25.2	14,672	14,923	1.7	19.1
		鉄 骨 造	164,864	169,499	2.8	17.5	11,634	11,686	0.5	14.9
		コンクリートブロック造	765	798	4.3	0.1	69	68	-0.9	0.1
		そ の 他	886	946	6.8	0.1	83	83	-0.6	0.1

マンション

	戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
	27 年	28 年	前年比	構成比	27 年	28 年	前年比	構成比
マ ン シ ョ ン 計	115,652	114,570	-0.9	45.7	8,597	8,466	-1.5	37.7

プレハブ住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		27 年	28 年	前年比	構成比	利用関係別	27 年	28 年	前年比
プレハブ住宅計		143,549	148,528	3.5	15.4	持 家	45,705	46,120	0.9
構 造 別	木 造	14,344	13,991	-2.5	9.4	貸 家	91,107	95,677	5.0
	鉄筋コンクリート造	4,259	3,886	-8.8	2.6	給 与 住 宅	726	1,108	52.6
	鉄 骨 造	124,946	130,651	4.6	88.0	分 譲 住 宅	6,011	5,623	-6.5

ツーバイフォー住宅

		戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
		27 年	28 年	前年比	27 年	28 年	前年比
合 持 貸 給 分	計	114,617	123,713	7.9	8,863	9,251	4.4
	家	31,960	32,305	1.1	3,886	3,890	0.1
	家	69,055	77,114	11.7	3,551	3,887	9.5
	与 住 宅	214	499	133.2	20	28	44.6
	分 譲 住 宅	13,388	13,795	3.0	1,406	1,445	2.8

- (注) 1. マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ住宅の構成比は、プレハブ住宅計に対する割合である。

平成 28 年計 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成 28 年 1 月～12 月）

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比
北海道	36,953	9.4	11,223	3.6	21,529	13.5	327	4.5	3,874	6.1	1,878	-1.1	1,946	11.1
青森県	6,494	14.2	3,597	7.8	2,256	24.0	21	10.5	620	21.3	178	408.6	442	-3.7
岩手県	8,226	-4.7	4,458	0.7	3,225	-11.3	100	257.1	443	-18.1	44	-75.0	389	6.6
宮城県	21,747	-8.3	7,493	-3.1	10,086	-13.9	110	-37.1	4,058	-1.2	1,065	-19.7	2,962	8.2
秋田県	4,184	8.6	2,669	6.7	1,128	11.0	10	-47.4	377	18.9	111	-	266	-16.1
山形県	5,675	5.0	3,046	-1.0	1,930	12.1	16	6.7	683	15.6	18	-65.4	651	20.8
福島県	18,422	18.3	7,120	-1.7	8,814	30.7	306	255.8	2,182	45.8	342	55.5	1,723	35.1
茨城県	23,350	4.7	9,802	4.5	9,559	4.0	513	258.7	3,476	-3.4	483	-44.0	2,991	9.4
栃木県	14,266	8.7	6,335	1.9	5,385	14.2	45	-21.1	2,501	17.3	343	313.3	2,158	5.3
群馬県	13,610	3.3	6,623	-0.9	4,741	6.6	12	-73.3	2,234	11.8	0	-100.0	2,232	16.8
埼玉県	61,981	8.1	15,905	-2.3	24,357	7.3	230	-16.1	21,489	18.7	6,075	39.1	15,177	11.3
千葉県	49,572	8.3	12,572	2.2	20,720	14.1	112	-54.7	16,168	7.2	5,078	-0.3	10,995	11.5
東京都	148,275	4.4	16,465	-1.1	72,214	12.0	502	-40.8	59,094	-1.5	39,718	-3.2	18,753	2.0
神奈川県	77,054	5.2	15,152	-0.5	31,336	5.7	183	2.2	30,383	7.6	13,898	10.5	15,787	5.6
新潟県	13,012	12.6	6,638	4.6	5,253	27.4	24	-78.9	1,097	12.9	288	7.9	809	18.6
富山県	7,252	24.4	3,348	4.2	2,856	36.7	194	212.9	854	84.1	420	252.9	390	14.4
石川県	7,524	3.3	3,742	-2.0	2,774	9.3	128	573.7	880	-3.2	177	-10.6	672	-4.7
福井県	4,029	3.0	2,491	6.9	1,133	-5.7	9	80.0	396	5.9	18	-73.5	378	23.5
山梨県	4,866	5.6	2,978	-1.1	1,417	22.4	44	450.0	427	-1.2	48	-71.4	379	43.6
長野県	11,914	12.3	6,816	2.3	3,557	36.8	24	-80.3	1,517	23.7	373	52.2	1,142	17.7
岐阜県	10,521	0.8	6,044	-0.2	2,553	1.5	16	-56.8	1,908	4.5	262	249.3	1,639	-6.4
静岡県	24,951	3.7	12,160	-2.8	8,563	15.6	165	34.1	4,063	1.2	1,122	-13.8	2,941	8.5
愛知県	62,377	6.2	20,560	8.0	25,688	8.5	228	-65.7	15,901	3.5	4,530	-21.3	11,344	18.2
三重県	10,548	4.9	5,585	5.4	3,628	9.7	21	-43.2	1,314	-7.1	156	-59.1	1,156	12.5
滋賀県	9,399	14.5	4,333	4.1	2,814	1.7	4	-95.1	2,248	88.0	994	1,142.5	1,252	12.2
京都府	17,017	-3.6	4,672	-0.2	6,597	0.0	297	177.6	5,451	-12.9	2,454	-25.8	2,989	2.0
大阪府	69,466	8.2	11,431	14.4	31,958	11.7	307	-30.7	25,770	2.4	15,373	5.1	10,324	-0.9
兵庫県	34,224	4.7	10,498	5.5	13,020	15.0	146	-50.2	10,560	-5.1	4,698	-18.3	5,840	10.3
奈良県	6,734	3.3	2,771	2.9	2,099	22.2	30	36.4	1,834	-12.1	316	-52.0	1,518	7.1
和歌山県	4,806	-2.1	2,727	5.5	1,200	-29.2	10	-93.5	869	82.9	443	-	424	-9.6
鳥取県	2,857	12.1	1,355	5.1	1,291	24.3	15	87.5	196	-8.0	93	-17.0	103	2.0
島根県	3,477	12.6	1,546	7.7	1,537	24.4	9	-59.1	385	-2.5	259	-13.4	126	37.0
岡山県	13,405	8.2	5,760	7.8	5,577	7.1	108	77.0	1,960	9.9	931	-7.7	1,017	31.6
広島県	18,346	12.6	5,633	5.1	7,865	17.4	35	-28.6	4,813	15.2	1,997	29.8	2,804	6.3
山口県	8,401	10.6	3,447	6.5	3,494	8.1	574	1,451.4	886	-18.7	318	-50.2	568	27.9
徳島県	4,506	18.5	2,221	7.9	1,893	32.4	32	357.1	360	17.6	161	37.6	199	6.4
香川県	6,898	7.6	2,989	5.2	2,899	15.8	36	-50.0	974	-2.1	561	-5.1	413	3.8
愛媛県	7,278	6.8	3,785	7.3	2,627	14.2	21	-19.2	845	-12.2	331	-34.3	514	12.2
高知県	3,098	13.3	1,563	5.8	1,023	17.2	23	187.5	489	30.1	244	112.2	245	-6.1
福岡県	42,856	6.0	10,099	4.4	24,381	16.3	307	60.7	8,069	-15.9	4,194	-31.3	3,825	10.9
佐賀県	5,463	10.6	2,329	13.1	2,622	4.9	13	-27.8	499	37.1	92	76.9	381	22.1
長崎県	7,147	14.1	2,921	2.3	3,222	13.3	167	421.9	837	57.9	548	113.2	287	5.1
熊本県	12,766	19.1	5,624	23.9	5,352	24.6	123	-60.6	1,667	5.8	619	3.0	1,048	8.0
大分県	7,139	-1.6	2,821	0.6	3,216	2.2	137	6.2	965	-17.9	431	-36.3	530	6.4
宮崎県	7,337	13.9	3,290	6.4	2,956	17.5	35	2.9	1,056	31.8	396	66.4	660	17.2
鹿児島県	11,613	9.8	4,547	3.6	5,063	2.9	76	-28.3	1,927	65.8	1,015	233.9	908	6.8
沖縄県	16,201	0.4	3,103	-2.1	11,135	3.8	30	-81.6	1,933	-6.9	1,477	-12.3	442	13.3
合計	967,237	6.4	292,287	3.1	418,543	10.5	5,875	-2.3	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2
北海道	36,953	9.4	11,223	3.6	21,529	13.5	327	4.5	3,874	6.1	1,878	-1.1	1,946	11.1
東北	64,748	3.0	28,383	0.3	27,439	3.0	563	64.6	8,363	10.6	1,758	-2.8	6,433	13.0
関東	404,888	5.9	92,648	0.3	173,286	10.3	1,665	-13.4	137,289	5.0	66,016	2.3	69,614	7.5
北陸	31,817	11.3	16,219	3.3	12,016	20.7	355	77.5	3,227	18.7	903	38.5	2,249	10.6
中部	108,397	5.0	44,349	3.4	40,432	9.6	430	-50.1	23,186	2.5	6,070	-19.2	17,080	13.2
近畿	141,646	5.6	36,432	7.0	57,688	9.5	794	-27.8	46,732	0.9	24,278	-0.6	22,347	3.2
中国	46,486	10.9	17,741	6.5	19,764	13.5	741	318.6	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1
四国	21,780	10.2	10,558	6.6	8,442	18.8	112	-0.9	2,668	1.1	1,297	-2.3	1,371	5.1
九州	94,321	8.9	31,631	7.5	46,812	13.7	858	4.4	15,020	-1.2	7,295	-11.4	7,639	10.5
沖縄	16,201	0.4	3,103	-2.1	11,135	3.8	30	-81.6	1,933	-6.9	1,477	-12.3	442	13.3
首都圏	336,882	5.8	60,094	-0.6	148,627	10.1	1,027	-33.7	127,134	4.7	64,769	2.7	60,712	6.9
中部圏	108,397	5.0	44,349	3.4	40,432	9.6	430	-50.1	23,186	2.5	6,070	-19.2	17,080	13.2
近畿圏	141,646	5.6	36,432	7.0	57,688	9.5	794	-27.8	46,732	0.9	24,278	-0.6	22,347	3.2
その他地域	380,312	7.6	151,412	3.7	171,796	11.5	3,624	44.7	53,480	5.1	19,453	-5.8	33,600	11.8